

# 一般質問通告議員

令和5年第6回（12月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 宮 澤 一 照
- 3 渡 部 道 宏
- 4 堀 田 孝 次
- 5 葭 原 利 昌
- 6 渡 邊 能 成
- 7 小 嶋 正 彰
- 8 島 田 竜 史
- 9 阿 部 幸 夫
- 10 横 尾 祐 子
- 11 岩 澤 愛
- 12 今 田 亜 樹
- 13 霜 鳥 榮 之
- 14 高 田 保 則



# 一般質問通告要旨

令和5年第6回（12月）定例会

## 1 天野京子

### 1 妙高市犯罪被害者等支援の条例について

第4次「妙高市犯罪のない安全・安心のまちづくり推進計画」では令和4年4月の一部改正で犯罪被害者等見舞金の支給が追加されたが、この推進計画は防犯的な意味合いが主なものとなっている。防犯と被害者支援の両方があることで、初めて安全・安心な地域社会が実現するものと認識している。犯罪被害者の支援に特化した「妙高市犯罪被害者等支援条例」を制定すべきと考えるがいかがか。

### 2 空き家対策の推進と連携について

- 1) 市の空き家バンクに登録する場合、売却か賃貸住宅となっている。しかし、親から引き継いで思い入れがあり、手放せない人の選択肢として、借りた人が自由にリフォームをすることができるD I Y型賃貸借という空き家活用の再生法を加えてはいかがか。
- 2) 空き家敷地内から伸びている木の幹や枝が道路除雪や電線切断への懸念など、近隣地域に悪影響を及ぼす場合には、行政指導で手を加えられるようにする必要がある。対応への市の考えはどのようなか。
- 3) 令和5年6月に公布された「空家等対策の推進に関する特別措置法」の一部を改正する法律では、自治体と民間の連携を促している。空き家活用の様々な問題を解決するために老朽化調査やリフォームの相談、相続問題や管理費用の相談、解体工事など、弁護士や司法書士、建築業・解体業、金融機関、人材派遣の専門分野との連携強化を進める必要があると考える。市の認識と対応はどのようなか。
- 4) 自治体の権限強化として「管理不全空き家」が新設された。今までは周りに危険をおよぼすような空き家にしか指導できなかったものが、今後は窓ガラス破損のように管理不全で、危険な状態になる前から指導勧告ができるようになった。今後の対応について市の考えはどのようなか。

### 3 北新井駅の周辺整備について

- 1) 北新井駅横の踏切は高校生の通学路となっているが、何十年も変わらない踏切は幅が狭く、人と車が同時に渡ることができない。車が通りきるまで人が待っていることもある。踏切の拡張工事の考えはどのようなか。

- 2) 北新井駅に電車が到着すると、新井駅方面行きの場合は遮断機が上がるが、上越妙高駅方面行きの場合は、電車が通り過ぎるまで遮断機が下りたままとなっているため、線路の東側から乗車する人の利便性が悪い。周辺地域はこれから住宅がさらに増えることを考慮し、線路をまたぐ高架橋または地下通路を増設する必要があるのではないか。
- 3) 北新井駅前の車の出入りについて、利便性をよくするためにロータリー化する考えはどのようなか。

## 2 宮澤 一 照

### 1 当市における人口減少対策の取り組みについて

- 1) 令和6年3月16日に北陸新幹線が敦賀まで延伸される。そのチャンスを活かすべきと考えるがいかがか。
- 2) 鉄路の重要性は人口動向には欠かせない。えちごトキめき鉄道との連携が、ますます重要になってくると考える。えちごトキめき鉄道株式会社との人事交流が必要と考えるがいかがか。
- 3) 当市では、人口増加の取り組みに対する共通の方針はあるか。また、それをどのように共有しているか。
- 4) 給食費の完全無償化は評価するが「子育て支援のまち」として、もっと市外や全国にPRすることで認知度向上を図り、人口減少に歯止めをかけるべきと考えるがいかがか。
- 5) 新潟日報の市長インタビューで「新図書館等複合施設は、将来を創る最後の切り札と言ってもいい」という記事が掲載されていたが、どのように人口減少対策に活用するのか。

### 2 当市における受動喫煙対策の現状について

先日のニュースで、市役所敷地内全面禁煙により、敷地外に喫煙者のたまり場ができ、市民が嫌な気持ちになるといった受動喫煙対策が裏目にでていた報道を目にした。当市も今後において、新図書館等複合施設や子育て支援の充実が図られるなか、むしろ1か所でも市役所敷地内に喫煙所を設けた方がよいと考えるがどうか。

1 所有者不明土地の解消について

令和6年4月1日から相続登記の申請が義務化されることに伴い、当市の所有者不明土地について市の考えはいかがか。

- 1) これまでどのような対策を図ってきたのか。
- 2) 今後どのような対策を行っていくのか。

1 農福連携について

農福連携によって、農家のかたは人手不足に対して労働力を、障がいのあるかたは働く場と収入を得ることができる。農作業は天候に左右されることから、晴れたので作業するからと言っても急に人手を集めることは難しく、収穫期であれば朝から夕方暗くなるまで作業は続く。障がいがあっても、高い能力があるかたは沢山おられるので、得意な部分を活かし、苦手を補うことで遜色なく働くために、課題解消や相談に対して、農業と福祉のマッチングを行う行政サービスが必要と考える。

- 1) 行政サービスの窓口や中心となる団体はどこか。
- 2) 現在活動している内容や実績はどのようなか。

2 公衆無線LAN、Wi-Fi環境の整備について

国土交通省の観光庁が以前発表した外国人旅行者に対するアンケート調査の結果によると、旅行中の困ったことのトップは無料の公衆無線LAN環境が少ないことであった。本市においても同様の意見が散見される。コロナウイルスの対応が緩和され外国人旅行者がたくさん訪れることが予想されるが、Wi-Fi環境の整備について、増設や新設に対する市の考えはいかがか。

3 観光誘致推進事業におけるスノーリゾートエリア環境整備事業について

- 1) ICゲートシステム整備の進捗状況はどのようなか。
- 2) 設置するスノーエリアはどこか。

#### 4 笹ヶ峰エリアについて

笹ヶ峰エリアは、本市を代表するグリーンシーズンにおけるリゾートエリアであり、妙高戸隠連山国立公園の拠点で火打山登山道入口でもある。雪解けと共に遊歩道を利用した有酸素運動や散策、登山、夏には準高地トレーニング等でランナーによる合宿等がありたくさんのお客様が訪れる。しかしながら整備が行き届いているとは言えない。

登山道の入り口と笹ヶ峰キャンプ場のマッチングやグリーンハウスと森の学び舎などの整備、公衆トイレ、グラウンドなどの総合的かつ計画的な整備が必要であると考ええる。例えば、笹ヶ峰地域の発信の拠点となるターミナル的な場所または、建物の設置等について、市の所見はどのようなか。

#### 5 杉野沢地区の大規模リゾート開発について

ここ近日、新聞紙上等で話題になっている外資系不動産投資ファンドのペイシャンス・キャピタル・グループ（PCG）による大規模リゾート開発は、観光地域に、とって顧客獲得や活性化の大きなチャンスと思われるが、当市にとってどのような利点があると考えているか。

### 5 葭原利昌

#### 1 新井北部地域への「妙高市北支所」の設置について

人口増加の著しい和田地区は、世帯数、人口ともに妙高地域を上回り、隣接する斐太北部地区の世帯数、人口を合わせると、妙高高原地域を上回る。当該地区の人口増加に伴って、住民の各種手続きをはじめ、子育て、環境問題、長寿命化による健康、介護問題等、身近な生活相談ができる場所が求められている。

「妙高の新都心」といわれるようになった地域の、時代の趨勢を踏まえた、新しいまちづくりのあり方として、全市民を対象としたサテライト型の機能と役割を併せ持つ、北支所の設置に向けた検討を進めてはどうか。

#### 2 第4次妙高市総合計画の策定について

- 1) 若手市職員と市民委員によるワークショップを踏まえた、新たな気付きや視点はどのようなか。そしてこれらを活かした、次期総合計画の方向性をどのように考えているのか。
- 2) 人口減少を抑えていくことはもちろん重要である。しかし、多死社会という大きな壁がある。地域の価値は人口という「数」で決まるものではない。少数であっても、豊かな地域資源を活用しながら、国内外に誇れる妙高を築いていけると思う。定住人口に対する考え方を転換してはどうか。

3) まちづくり市民意識調査の「妙高市に愛着があるか」の問いに、10歳代では、「愛着がある」「少し愛着がある」が前回より14.3ポイントの減少。「愛着はない」「愛着はあまりない」が33.4ポイントの増加。未来の妙高を支える若者の郷土愛の実態として、どう評価検証し、今後どのような策を打っていくのか。

### 3 子育て支援施策のより一層の推進について

まちづくり市民意識調査の「まちづくりの満足度・重要度」中、「結婚・出産・子育て支援の充実」の満足度は下位に位置し、10、20、30歳代の満足度も、軒並み下位である。3歳以上の保育園児、小・中学校の給食の完全無償化を評価しているが、子育て支援は継続的に拡充していく必要がある。妙高ならではの安心して産み育てられる政策を、居住している方々だけでなく、妙高に住みたいと考える人たちへの大きなインセンティブとしても打ち出すべきである。

1) 「こども家庭センター」の設置に向け庁内検討されているが、利用しやすい組織、配置となっているのか。

2) 経済負担の大きい3歳未満児保育料の無償化と併せて、家庭で子育てをされている世帯への支援を新たに講じてはどうか。

### 4 带状疱疹ワクチン接種費用助成の早期実施について

8月23日付の新潟日報紙には、県内で当市を含め6市町村がワクチン接種の費用助成を「検討中」としていたが、その後、2市町が10月から実施し、2市村は新年度からの実施を表明している。先の見えない定期接種を待つのではなく、費用対効果のある先行投資として市民を守るこの施策をいち早く講じてはどうか。

## 6 渡 邊 能 成

### 1 赤倉温泉「滝の湯」の冬季営業への支援について

インバウンドのリピート率拡大を図るためには、観光地としての魅力向上を図る必要がある。現在「滝の湯」は夏季営業のみであるが、インバウンドから選ばれる観光地をつくるためには、冬季も営業できるよう市が支援すべきではないか。

### 2 人口減少対策（友好都市との連携による婚活支援）について

市内だけでなく、友好都市との連携により、市外在住者との結婚を促進することで人口減少対策や誘客促進にも寄与できるが、市の考えはどうか。

### 3 市外に住所を有する職員の住民税及びそれに係るふるさと納税について

- 1) 市外に住所を有する職員は、基本的に住民税を市外の居住自治体に納めている。市職員が他市に住民税を納税していることを市民は納得し難いとする。職員に対し、強制はできないが、ふるさと納税により妙高市へ寄附するよう働きかけるべきではないか。
- 2) 市外のアパート等に居住する場合も住居手当が支払われているが、市外に住む場合は減額等を検討すべきではないか。

### 4 職員採用要件と採用面接について

- 1) 今後の採用要件に、原則「妙高市に在住すること」を明記すべきではないか。
- 2) 市長ほか幹部との面接の前段階で市職員の若手・中堅との面接を実施すべきではないか。

## 7 小 嶋 正 彰

### 1 高温・渇水等、異常気象多発に対応した持続可能な農業政策について

今夏の猛暑・渇水による農業被害は、本市農業に過去に例のない甚大な影響を残した。地球温暖化による高温、干ばつ、大型台風、集中豪雨など異常気象は今後一層多発していくと予想されている。米作に特化している本市農業の現状にあって、将来に備えた持続可能な生産技術・経営体制の強化、水資源確保が必要と考えるがどうか。

- 1) 今夏の渇水による農地災害復旧について、来春の融雪による地すべり等土砂災害の誘発を防止するため早期復旧が必要だが、進捗はどうか。また、経営継続の点から影響はどうか。
- 2) 中山間地の荒廃・耕作放棄地増加による異常気象災害について
  - ① 中山間地域の農地の荒廃・耕作放棄地増加の原因をどのように捉えているか。
  - ② 耕作放棄により、山間の用水路・ため池等農業用施設は管理道路も十分整備できない状況であり、融雪や集中豪雨等により決壊等の災害を誘発する危険があるのではないかと危惧されるが、現状と対策はどうか。
- 3) 夏の高温障害による米品質低下について
  - ① 本市は米作が経営農地面積の約85%を占め、水稻単一経営が大きな特徴である。長年国の政策に沿って農地の集約・経営規模拡大に取り組み約47%が大規模農家や法人に集約されてきた。一方、高温障害等による米品質の低下は大規模経営ほど売り上げ減の影響も大きい。農地集積と経営拡大について、持続的農業推進の観点から市の認識はどうか。



② 良質な妙高産米生産により、農業経営を長期・安定的に続けていくため、どのような対応を考えているか。災害発生時の融資制度や補助金制度も重要だが、より長期的な視点で、高温障害に強い品種導入や、米単作から園芸品目等高収益農業への転換など、対策を急ぐ必要があるのではないか。

4) 矢代川の渇水対策について、番水など農家努力で対応してきたが、今夏はその限界を超えた渇水となった。矢代川水系で取水している農地全域を対象に水不足による災害に強い、持続可能な農業経営を目指すべく、抜本的な水資源の確保に向けた対策を急ぐべきでないか。

## 8 島田竜史

人口3万人を割った妙高市。厚生労働省が所管する国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には人口1万7千人程度になると見込まれている。

国内では、2000年頃から出生数の減少が進み、この流れは2030年頃から更なる急速な進行が予想されており、勿論、当市も例外ではない。

国では2030年頃までを人口減少対策におけるラストチャンスと位置づけし、様々な角度からその対策に向けた取り組みを進めており、当市においても同対策に取り組んでいるところであるが、一層の取り組み強化と継続により、今以上に「選ばれる妙高市」を作っていく必要がある。

以上のことから、次の点について市の考えを伺う。

### 1 移住施策について

1) 住宅取得等支援事業や移住支援事業助成金など、これまでの移住施策の成果をどのように捉えているか。

2) 移住支援事業助成金については、東京23区の在住者または東京圏（東京都（23区を除く）、埼玉県、千葉県、神奈川県）に在住し、かつ、東京23区に通勤している方を助成対象としており、これは国の制度に基づくものであると判断するが、これまでの当市との繋がりやバブル期からの来訪者数をはじめ、交通の利便性等の観点から助成対象を関西圏へ拡大することが効果的であると考え。対象地域の拡大に伴い、一定程度の負担が生じるものであるが、市の考えはいかがか。

3) 移住支援策等の広報強化を図る必要があると考えるが、これまでの広報状況の分析をしているか。また、その結果をどのように捉えているか伺う。

### 2 居住誘導等について

北新井駅周辺を中心とした宅地開発は民間主導によるものであるが、市内転居だけでなく市外・県外からの転入者の増加に繋がっており、当市としてはこの流れを止めることなく今後に繋げていきたいところである。次の点について伺う。

1) 北新井エリアの居住誘導区域及びその隣接地域における宅地開発が進んでいるが、今後の同区域及びその隣接地の宅地開発の計画等の状況を伺う。

- 2) 和田にじいろこども園や新井北小学校の収容人数に対する通園・通学人数の増加に伴い、市として今後の居住誘導における対策が必要であると認識しているが、その考えはいかがか。
- 3) 立地適正化計画に基づく居住誘導区域の拡大は簡単ではないと認識しているが、今後の北新井エリア以外での宅地開発等を見据えた場合、農業振興地域として位置付けられている宅地開発等が難しい区域が市内の土地の大多数を占めている状況である。当市における農業振興及び農地保全が重要であることは言うまでもないが、上記の状況から、人口増加と農業の維持の観点における市の考えを伺う。

### 3 雇用の維持・拡大及び賃上げについて

- 1) 雇用の維持に起因する市内の経済循環の一環として実施しているプレミアム付商品券（みんなの応援券）事業におけるこれまでの成果の分析はいかがか。また、登録事業所への幅広い利用を目的に全店舗共通券と市内本社店舗専用券を1対1の割合で実施していることに対する市内事業者及び利用者（市民）の声はどのようなか。
- 2) 企業振興奨励条例に基づく固定資産税の免除及び物件賃借に対する補助や企業誘致報賞制度による報賞金の交付等をはじめ、中小企業向け「夢をかなえる企業応援補助金」等を通じて、創業や新たな産業・雇用の創出を目的とした事業を展開しているが、近年の制度利用状況及び誘致活動の状況を伺う。また、制度設計だけでなく広報活動をはじめとする企業誘致活動が非常に重要であると考えますが、現在の人員体制等が適正であるか伺う。
- 3) これまでも国（中小企業庁）における賃上げを目的とした税制優遇措置等が行われてきており、現在、国では更なる賃上げに向けた議論を行っているが、国が公表する中小企業等における賃上げ実施企業の割合は非常に低く、特に地方における効果が低いものと考えられる。

当市においては、県内でも下位の所得水準となっており、選ばれる妙高市を実現するには、生活していく上で重要である賃金上昇に向けた取り組みを進める必要があると考える。市独自で法人税の地方税分の税制優遇措置の取り入れなど等を検討してはどうか。

## 9 阿部幸夫

### 1 市長就任から1年が経過した成果と今後の抱負について

市長に就任して1年が経過した。次期第4次妙高市総合計画の策定を見据え、各分野横断的に総動員し、人口減少に果敢に挑戦する妙高市第2章を進め、①安全で快適なまちづくり、②暮らしを支えるまちづくり、③人を育てるまちづくり、④個性あふれるまちづくり、⑤活力に満ちた躍進するまちづくり、⑥協働によるまちづくりという6つの柱を掲げ、全力で邁進してこられた。

市長就任から1年が経過し、6つの柱の成果はどのようなか。また、今後の妙高市発展へ向けた抱負はいかがか。

## 2 電動シニアカーの充電スペース設置について

高齢者等の外出を手助けする電動シニアカーを利用されているかたは多く、よく見かける。充電式のバッテリーで駆動するため、外出先で充電切れにより走行不能となってしまうこともあると聞く。家庭用コンセントで充電が可能であるため、市内公共施設に電動シニアカーが充電できる電源とスペースを設置する考えはいかがか。

また、市内公共施設のみならず、商店やスーパー、医療機関等にも、充電スペースの設置について協力していただけるよう働きかけてはいかがか。

10 横尾 祐子

## 1 妙高市民は騙されない、特殊詐欺への対応について

オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺など、これらを「特殊詐欺」という。

毎日、どこかで必ず誰かが騙されている「特殊詐欺」。少し前の時代では、考えられないような時代に、今はなってきたとも言える。毎月発行される市報みょうこうの「妙高警察署からのお知らせ」には、その月の特殊詐欺の被害に遭われたかたの被害件数、被害額が必ず掲載されている。皆さんは見ているだろうか。「私は騙されない、大丈夫。」と思っけていても相手は騙しのプロフェッショナル。巧みな言葉で息子や孫、警察官、市役所職員になりすまし、被害者や被害者家族の心を惑わせ、大きく傷つける。当市の市民が、もうこれ以上騙されないために、どのような対策を考えているか。

## 2 町なかの公衆トイレについて

新図書館等複合施設整備に伴い、新井中央駐車場の公衆トイレが撤去された。唯一町なかに設置された24時間利用できる公衆トイレで、これまで多くの方々が利用されていた。長年利用されていた市民の方々からは、惜しむ声もある。

その撤去された公衆トイレの周辺は駐車スペースもあったため、市民のかたはもちろんだが、外部から仕事で来られたかたも利用されていた。だが、一番利用されていたのは六・十市の日に買い物に来られていた市民である。今後は、新図書館等複合施設が完成するまでは、いきいきプラザ、さん来夢あらいのトイレか新井駅のトイレを利用させてもらうしかないのだが、いずれは、いきいきプラザも解体されてしまい、利用できるのは、さん来夢あらい、新井駅、市役所のトイレしかない。新図書館等複合施設が完成したとしても24時間は利用できないと考えるが、新たな公衆トイレを設置する考えはあるか。

## 1 学校給食について

食を取り巻く環境が大きく変化し、食生活の多様化が進んでいる。食事は健康で心豊かに暮らすために大切なものである。学校給食はバラエティーに富んだメニューで、家庭ではなかなかできない料理を友達と一緒に食べることは、心と身体の成長に大切だと認識している。

- 1) 今年度から3歳以上児給食無償化になったことによる課題はどのようなか。また、物価高騰などもあり、給食単価の変更などの必要は生じていないか。
- 2) 栄養教諭は食に関する指導と給食管理を一体のものとして行うことにより、地場産物に係る食に関する指導を実施する職務がある。食に対する課題が多様化するなか、アレルギー対応も含め、十分な指導、給食管理を行うには一人1校が望ましいと考える。配置状況と課題はどのようなか。
- 3) 次代を担う子どもたちにはなるべく体によいものを食べさせたいと思うのは、すべての大人の共通する願いではないか。また、有機農業やフードマイレージなど、なるべく環境に優しい食べ物を食材として使うことが望ましいと考える。園・学校における給食では市内産米100%使用していると言う素晴らしい実績がある。
  - ① 第3次妙高市食育推進計画の中に園及び学校給食で使用する地場産物の食材数の目標があるが、取り組み・使用状況、課題はどのようなか。また、今後の方向性はどのようなか。
  - ② 地場産野菜などの導入を更に増やすための仕組みづくりを積極的に進めていくべきと考えるがいかがか。

## 1 新図書館等複合施設の運営方針等について

- 1) 今年度中に運営方針が示されると聞いているがいつ頃になるのか。また市民への説明会などのスケジュールはどのようなか。
- 2) 幅広い世代の市民が訪れる施設であることから、市民に施設のコンセプトを周知するためにも施設の愛称を早期に決めることを望むが決定時期についてはどのようなか。

## 2 妙高コミュニティセンター（妙高支所2階）について

- 1) 開設して1年が経過するが、利用状況（利用者数や内容）を踏まえ、その評価はどのようなか。

- 2) 利用申込について、平日開庁時間に申請用紙持参と同時に使用料を支払う必要があるが、仕事をしている人や学生には難しい。メールでの申し込みや休日受け付けなど、利便性の向上についての考えはどのようなか。
- 3) 新井南部地区では克雪管理センターが解体され交流できる拠点が増えた。そこで新井南部地区の方々もこのコミュニティ施設を活用できることが一つの地域振興になると考えるが、公共交通が不便である。妙高地域、新井南部地区にある3つのNPO法人が運行するコミュニティバスの連携が必要だが、市の考えはどうか。

### 3 指定管理者制度の現状と課題について

- 1) 指定管理者制度の運用ガイドラインをホームページで公表し、制度の概要等を広く周知し、市民、指定管理者等と制度に関する相互理解を図ることが必要だと考えるがどうか。
- 2) 指定管理者の評価について、指定管理者と市によるモニタリングが主となっているが、市民による評価も必要だと考える。市の考えはどのようなか。
- 3) 現状において、指定管理者による運営と市の意向にずれはないのか。そのような場合に双方で協議をする場が設定されているか。
- 4) 現在 143 の指定管理施設があり、運営、予算等、主要な管理は各所管課が行なっている現状だが、指定管理制度に関する全体の状況把握についてはどのようなか。
- 5) 本市で指定管理者制度が導入されて 18 年経つが、導入の効果、つまり市民の満足度は高まっているのか。

### 4 市民との対話、市民の参画について

城戸市長が立候補の際に表明されていた、市民の声を聞く政治姿勢の自己評価はどのようなか。

13 霜鳥榮之

#### 1 高谷池ヒュッテに関する課題の対応策について

指定管理の指定も今議会に提案されている。高谷池ヒュッテの増築・改築もおこなわれトイレの水洗化に伴っての水源問題やそれに付随した課題もある。確認をしながら課題の改善が図れればと思う。

- 1) 危険物等取り扱いの実態はどのようなか。
- 2) 水洗トイレと水源確保。その他の水源を含む取水の実態と対策はどのようなか。

3) 電源供給システムの検討・対策等、今後の取り組み方針の考えはどのようなか

## 2 地域における高齢者の居場所と生きがいづくりについて

1) 地域の茶の間事業は、地域の自主性に任せ、食推または介護予防サポーターが中心となって進めているが、それぞれの所管課での情報交換はどのようなか。

2) 事業実態について、コロナ前と後での参加状況や実施実態はどのようなか。また、参加者の要望等も含め、現地の事業実態の評価はどのようなか。事業地域の拡大についての考えはどのようなか。

3) 町なかでの参加者、いきいきプラザで開催されている「いきプラ茶の間」では、お茶飲みやトレーニングマシンを使った自主トレを行っている。参加者の声、今後の動向についての考えはどのようなか。

4) 新井南部地域において、地域の係わりが深い地域共生課は、この地域の茶の間事業をどのように見ているか。高齢者の生きがいづくりとの認識はあるか。

## 3 国民健康保険の保険料水準統一加速化プランについて

1) 将来的には都道府県内の保険料水準を「完全統一」することを見据え、まずは、各都道府県における「納付金ベースの統一」を目指すとしているが、市の考えはどのようなか。

2) 国民健康保険法では「市町村が保険料の賦課決定を行う」と定めているが、「保険料統一加速化プラン」は矛盾すると思うが、市の考えはどのようなか。

## 4 国道 292 号、猿橋交差点を中心とした安全対策について

この地域での改良工事が進み、ドライバーにとっては非常に走りやすくなったが、高齢化の進んだ地域住民にとっては非常に怖い状況になった。

1) この地域は、いかに道路が良くなるろうとも時速 40 キロメートルの規制路線であるが、その標識が見える所がないのが一番のネックだ。交通安全を呼びかけている公安委員会はどのように見ているのか。

2) 交差点では、猿橋集落からごみ出しやバス乗車のための歩行者による国道横断もある。車での右折や横断も見通しが悪く大変危険である。地元の安全対策の要請に対し、公安委員会では国道の交通量が少ないからとのことで済まされているようだが、市の考えはどのようなか。

**1 令和5年度の施政方針の進捗度について**

1) 第4次総合計画の策定について

- ① 市民参画によるまちづくりの推進での「第4次総合計画」の策定状況はどのようなか。
- ② 審議会委員に農業関係者がいないのはなぜか。

2) 地域資源を取り入れた「ほんもの教育」の推進で「妙高型イエナプラン教育」の取り組み状況はどのようなか。

3) DXの加速の一つとして、高谷池ヒュッテに基地局を整備し登山道の携帯電話不感地区の解消を目指すとするが、現状はどのようなか。

4) 民間活力によるイノベーションと関係人口の創出では、補助制度を創設し官民共創によるイノベーションを推進するとあるが、進捗状況はどのようなか。

5) 身近な歴史遺産に対する保護意識を醸成し、地域資源としての活用を促進するため、宝蔵院御膳の活用を促進、保存活用計画の策定、普及啓発に資する出版物の制作などに取り組むとある。

- ① 身近な歴史遺産とは何か。
- ② 保護活用計画の策定はどのようなか。
- ③ 普及啓発に資する出版物とは何か。

**2 有機フッ素化合物PFASの水道水対策について**

厚生労働省は2020年にPFAS（PFOSとPFOAの合算値）の暫定目標値を「1リットル当たり50ナノグラム以下」と設定している。当市の水道水の含有量と対策はどのようなか。